

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	生活保護に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

八代市は、生活保護に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

八代市長

## 公表日

令和8年3月9日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活保護に関する事務
②事務の概要	<p>本市は、生活保護法(生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について(昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知)において準用する場合を含む。)に基づき、生活保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給並びに保護に要する費用の返還及び徴収に関する事務を行う。</p> <p>本市は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 生活保護の実施(生活実態把握、指導援助、ケース記録の作成・管理、保護費の支給)</li><li>2 生活保護の申請受理、その申請に係る事実についての審査及びその申請に対する応答</li><li>3 職権による生活保護の開始</li><li>4 生活保護の停止又は廃止</li><li>5 就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する申請に係る事実についての審査</li><li>6 生活保護に要する費用の返還</li><li>7 徴収金の徴収</li></ol>
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none"><li>1 生活保護システム</li><li>2 宛名管理システム</li><li>3 中間サーバー</li><li>4 団体内統合利用番号連携サーバー</li></ol>
2. 特定個人情報ファイル名	
生活保護情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"><li>・番号法第9条第1項 別表の15, 101の項</li><li>・番号法第9条第2項</li><li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第15条</li><li>・八代市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例</li></ul>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[ 実施する ]</p> <p>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>(情報提供の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・番号法第19条第8号 同号に基づく主務省令第2条の表9,10,14,16,24,26,27,28,30,31,50,54,61,62,64,70,87,90,94,104,106,108,116,120の項</li></ul> <p>(情報照会の根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・番号法第19条8号 同号に基づく主務省令第2条の表 26, 121の項</li><li>・番号法第19条第9号</li></ul>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部生活援護課
②所属長の役職名	生活援護課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	八代市 健康福祉部 生活援護課 〒866-8601 八代市松江城町1番25号 Tel.0965-33-8722  八代市役所 情報公開総合窓口(総務企画部文書統計課文書法規係) 〒866-8601 八代市松江城町1番25号 Tel.0965-33-4100
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	八代市 健康福祉部 生活援護課 〒866-8601 八代市松江城町1番25号 Tel.0965-33-8722
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[ ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 [ 1万人以上10万人未満 ]
いつ時点の計数か	令和8年1月31日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 [ 500人未満 ]
いつ時点の計数か	令和8年1月31日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし [ 発生なし ]

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> ] <p style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 特に力を入れている            2) 十分である            3) 課題が残されている         </p>
8. 人手を介在させる作業 <input type="checkbox"/> 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> ] <p style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 特に力を入れている            2) 十分である            3) 課題が残されている         </p>
判断の根拠	特定個人情報の記載がある申請書やデータ取扱いに関して複数人での確認を行っている。また、特定個人情報を含む書類等は施錠のできる書棚で保管している。
9. 監査	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている <input type="checkbox"/> ] <p style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 特に力を入れて行っている            2) 十分に行っている            3) 十分に行っていない         </p>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 <input type="checkbox"/> ] <p style="text-align: left;">           &lt;選択肢&gt;            1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策            2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策            3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策            4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策            5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)            6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策            7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策            8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策            9) 従業者に対する教育・啓発         </p>
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である <input type="checkbox"/> ] <p style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 特に力を入れている            2) 十分である            3) 課題が残されている         </p>
判断の根拠	各システムにおいて、使用可能な職員を限定し、IDとパスワード入力による認証を行っている。また、異動や担当業務変更に伴うアクセス権限の登録及び削除を遅滞なく行っている。その外にも、システムの利用時にアクセスログが記録されるため、不正なアクセスがないかを確認している。

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年12月21日	1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務②事務の概要	本市は、生活保護法に基づき、生活保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給並びに保護に要する費用の返還及び徴収に関する事務を行う。	本市は、生活保護法(生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について(昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知)において準用する場合を含む。)に基づき、生活保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給並びに保護に要する費用の返還及び徴収に関する事務を行う。	事後	
平成27年12月21日	3.個人番号の利用 法令上の根拠		法令上の根拠に以下を追加 ・番号法第9条第2項 ・八代市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	事後	
平成28年9月9日	4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠		法令上の根拠(情報照会の根拠)に以下を追加 ・番号法第19条第8号	事後	
平成28年9月9日	Ⅱしきい値判断 1. 対象人数	平成27年4月24日 時点	平成28年7月31日 時点	事後	
平成28年9月9日	Ⅱしきい値判断 2. 取扱者数	平成27年4月24日 時点	平成28年7月31日 時点	事後	
平成29年12月25日	Ⅱしきい値判断 1. 対象人数	平成28年7月31日 時点	平成29年10月31日 時点	事後	
平成30年7月20日	1.特定個人情報ファイルを取り扱う事務②事務の概要	本市は、生活保護法(生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について(昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知)において準用する場合を含む。)に基づき、生活保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給並びに保護に要する費用の返還及び徴収に関する事務を行う。	本市は、生活保護法(生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置について(昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知)において準用する場合を含む。)に基づき、生活保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給並びに保護に要する費用の返還及び徴収に関する事務を行う。	事後	
平成31年1月31日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	課長	生活支援課長	事後	
平成31年1月31日	Ⅳ リスク対策	—	項目追加	事後	評価書の様式変更に伴う記載変更
平成31年1月31日	Ⅱしきい値判断 1. 対象人数	平成28年7月31日 時点	平成30年12月17日 時点	事後	
平成31年1月31日	Ⅱしきい値判断 2. 取扱者数	平成28年7月31日 時点	平成30年12月17日 時点	事後	
令和3年1月31日	Ⅱしきい値判断 1. 対象人数	平成30年12月17日 時点	令和3年1月31日 時点	事後	
令和3年1月31日	Ⅱしきい値判断 2. 取扱者数	平成30年12月17日 時点	令和3年1月31日 時点	事後	
令和4年1月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第7号 別表第2 9,10,14,16,24,26,27,28,30,31,50,54,61,62,64,70,87,90,94,104,106,108,116,120の項 (情報照会の根拠) ・番号法第19条7号 別表第2 26の項 ・番号法第19条第8号	情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第2 9,10,14,16,24,26,27,28,30,31,50,54,61,62,64,70,87,90,94,104,106,108,116,120の項 (情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第2 26の項 ・番号法第19条第9号	事後	
令和4年1月31日	Ⅱしきい値判断 1. 対象人数	令和3年1月31日 時点	令和4年1月31日 時点	事後	
令和4年1月31日	Ⅱしきい値判断 2. 取扱者数	令和3年1月31日 時点	令和4年1月31日 時点	事後	
令和5年1月31日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第1の15の項 ・番号法第9条第2項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第15条 ・八代市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	・番号法第9条第1項 別表第1の15、101の項 ・番号法第9条第2項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第15条 ・八代市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年1月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第2 9,10,14,16,24,26,27,28,30,31,50,54,61,62,64,70,87,90,94,104,106,108,116,120の項 (情報照会の根拠) ・番号法第19条8号 別表第2 26の項 ・番号法第19条第9号	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第2 9,10,14,16,24,26,27,28,30,31,50,54,61,62,64,70,87,90,94,104,106,108,116,120の項 (情報照会の根拠) ・番号法第19条8号 別表第2 26, 121の項 ・番号法第19条第9号	事前	
令和5年1月31日	IIしきい値判断 1. 対象人数	令和4年1月31日 時点	令和5年1月31日 時点	事後	
令和5年1月31日	IIしきい値判断 2. 取扱者数	令和4年1月31日 時点	令和5年1月31日 時点	事後	
令和6年1月31日	IIしきい値判断 1. 対象人数	令和5年1月31日 時点	令和6年1月31日 時点	事後	
令和6年1月31日	IIしきい値判断 2. 取扱者数	令和5年1月31日 時点	令和6年1月31日 時点	事後	
令和7年1月31日	I 関連情報 3.個人番号の利用 ②法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第1の15, 101の項 ・番号法第9条第2項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第15条 ・八代市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	・番号法第9条第1項 別表の15, 101の項 ・番号法第9条第2項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第15条 ・八代市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	事後	
令和7年1月31日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第2 9,10,14,16,24,26,27,28,30,31,50,54,61,62,64,70,87,90,94,104,106,108,116,120の項 (情報照会の根拠) ・番号法第19条8号 別表第2 26, 121の項 ・番号法第19条第9号	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号 同号に基づく主務省令第2条の表9,10,14,16,24,26,27,28,30,31,50,54,61,62,64,70,87,90,94,104,106,108,116,120の項 (情報照会の根拠) ・番号法第19条8号 同号に基づく主務省令第2条の表 26, 121の項 ・番号法第19条第9号	事後	
令和7年1月31日	IIしきい値判断 1. 対象者数 2. 取扱者数	令和6年1月31日 時点	令和7年1月31日 時点	事後	
令和7年3月19日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業		・十分である ・特定個人情報の記載がある申請書やデータ取扱いに関して複数人での確認を行っている。また、特定個人情報を含む書類等は施錠のできる書棚で保管している。	事後	
令和7年3月19日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策		・3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ・十分である ・各システムにおいて、使用可能な職員を限定し、IDとパスワード入力による認証を行っている。また、異動や担当業務変更に伴うアクセス権限の登録及び削除を遅滞なく行っている。その外にも、システムの利用時にアクセスログが記録されるため、不正なアクセスがないかを確認している。	事後	
令和8年1月31日	IIしきい値判断 1. 対象者数 2. 取扱者数	令和7年1月31日 時点	令和8年1月31日 時点	事後	